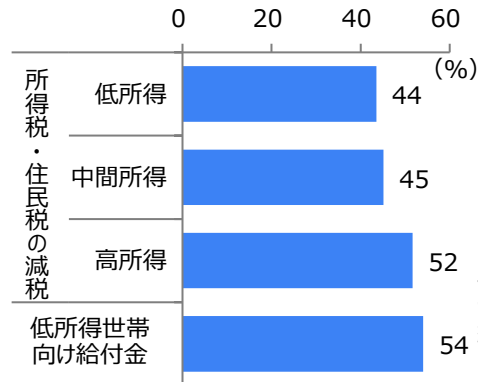


政策・経済センター
堂本健太、森重 彰浩
03-6858-2717

日本

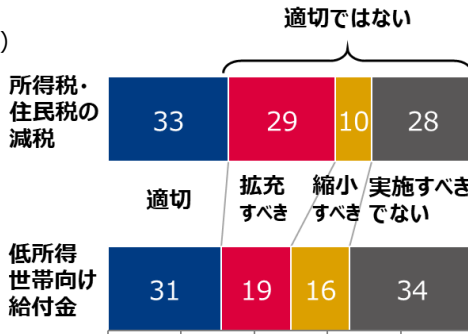
所得減税・給付金の評価（23年11月の総合経済対策）
一定の経済効果の反面、物価高助長と財政持続性に懸念

1 減税・給付金が消費に向かう割合



注：低所得は世帯所得300万円未満、高所得は同900万円以上。消費に向かう割合に関する回答を加重平均。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査（23年10月28-29日、回答者2,000人）

2 減税・給付金の実施に対する評価



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査（23年10月28-29日、回答者2,000人）

評価ポイント

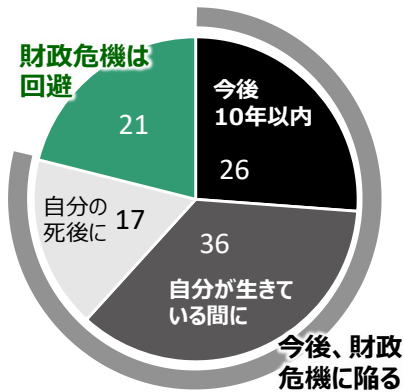
政策の概要

- 23年11月2日、新たな経済対策が閣議決定された。規模総額は約17兆円となる。経済対策の目玉は「①所得税・住民税の減税」と「②低所得世帯向け給付金」であり、合計5兆円程度と全体の約3割を占める。

政策の評価

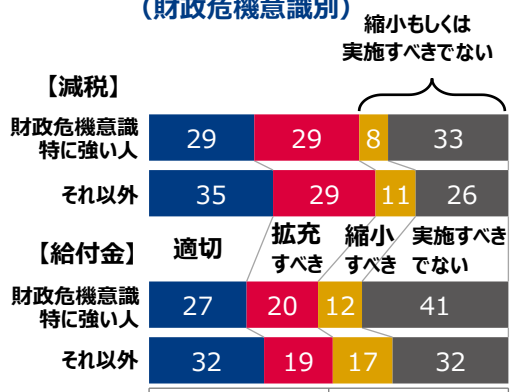
- 当社では経済対策に対する家計の意識・家計への影響を検証するため、10月28-29日に生活者2,000人を対象とするアンケート調査を実施した。
- 回答に基づく、減税・給付金が消費に向かう割合は4~5割程度と（図表1）、給付金に関する先行調査で示される3割程度よりも高い。消費押し上げ効果はGDP対比0.4%と試算され、相応に大きい。給付金については、対象世帯が流動性制約に直面していることから、消費に向かう割合が高いとみられる。
- もっとも、減税については所得が高いほど消費に向かう割合が高く、ゆとりが大きい世帯の追加消費を喚起する可能性が示唆される。負担の軽減を企図したはずの減税が逆に物価の上振れを招き、低所得世帯の負担増大につながるおそれがある。政策目的を踏まえると、低所得世帯に支援対象を絞るべきであった。
- 本政策について各種世論調査等では反対意見が多いとされるが、反対理由は必ずしも明らかではない。本調査ではそこも深掘りした。減税が「適切」との評価は各種世論調査同様に3割にとどまるが、残りの7割を見ると「縮小」「実施すべきではない」との回答が4割と、「拡充すべき」の3割を上回る（図表2）。
- 減税や給付を受ける立場の国民の4割が、縮小／実施すべきでないと回答する背景には、財政への危機意識もあるとみられる。日本が、「今後、財政危機に陥る」とする回答が実に全体の約8割を占めた（図表3）。
- 今後10年以内に財政危機に陥ると回答した人は、減税・給付金を「実施すべきではない」とする割合が相対的に高い（図表4）。その中でも特に高所得において、「実施すべきではない」とみる割合が高い。財政の信認確保のためにも、物価高による負担の大きい低所得者に絞った支援策が適切だったといえる。

3 財政危機に関する家計の認識



注：財政危機の定義として、「政府の債務返済能力に対する信認が低下し、国債金利が上昇、利払いが困難になる事態」と提示した上で回答を求めた。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査（23年10月28-29日、回答者2,000人）

4 減税・給付金の実施に対する評価（財政危機意識別）



注：財政危機意識が特に強い人は、図表3の設問で「今後10年以内に財政危機に陥る」と見込んだ回答者。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査（23年10月28-29日、回答者2,000人）